資料１

創 巡 贈
る る る
おおくま。

大熊町におけるゼロカーボンの実現に向けた取組

2024年11月　大熊町ゼロカーボン推進課

創 巡 贈
るるる
おおくま。

大熊町の状況①　人口等

- 現在の大熊町の居住人口は約1,300人。
- 町立の「学び舎ゆめの森」の在籍者は62人。

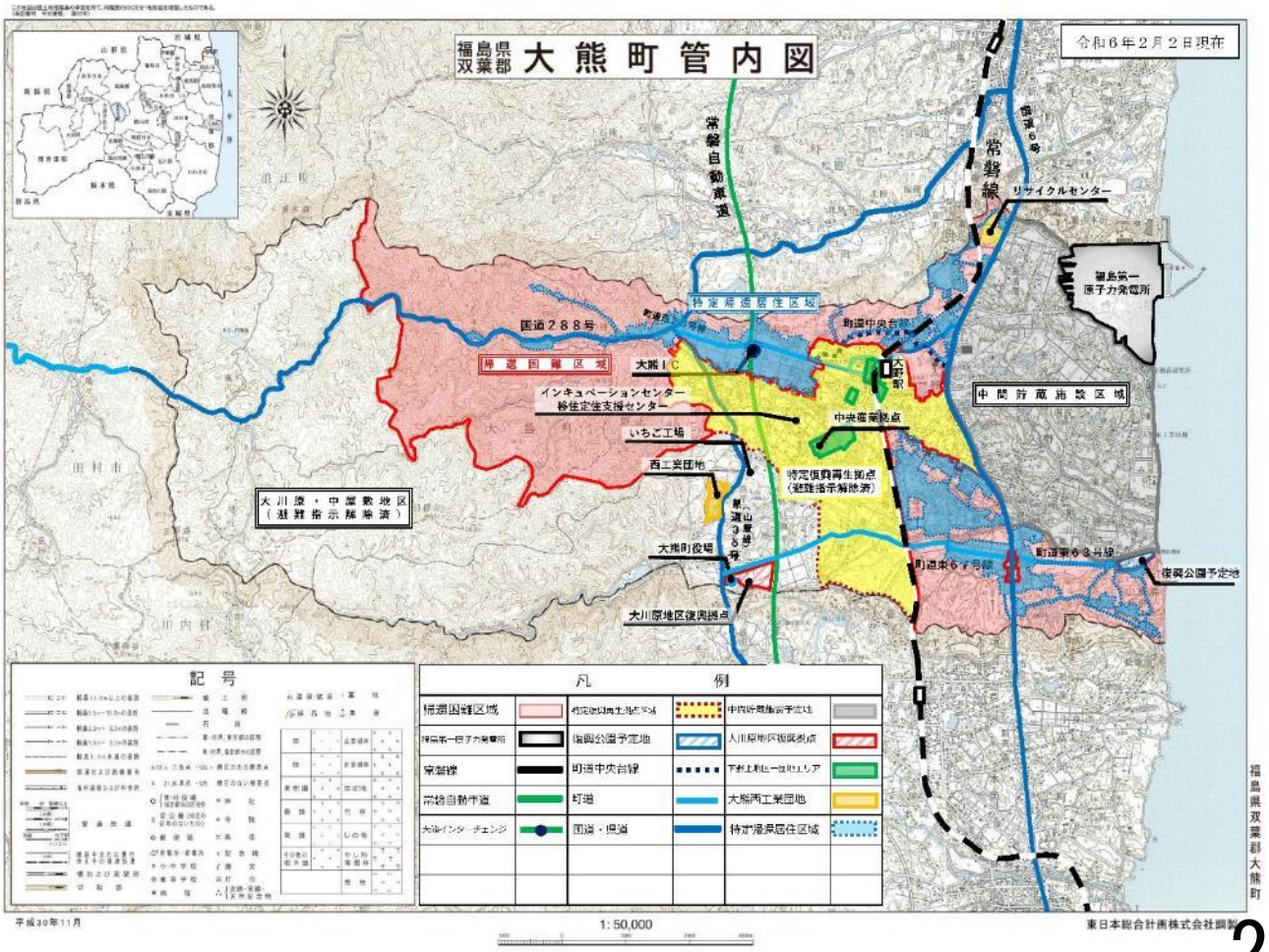
町内居住状況（令和6年9月30日現在）

	人数
町内居住推計人口（住民登録なしの居住者を含む）	1,329人
町内居住者数（住民登録あり）	848人
住民登録者数	9,961人

就学状況（令和5年10月1日現在）

	町立校在籍者数	町立校以外
幼稚園	14人	172人
小学校	28人	553人
中学校	9人	283人
合計	51人	1,008人

※「学び舎ゆめの森」の在籍者は上記町立在籍者51人に幼稚園入園前の幼児12人を加えた63人



大熊町の状況②　まちづくりの状況

- 2024年４月　大野南・原エリアの再生賃貸住宅（50戸）入居開始
- 2024年12月　大野駅西産業交流施設・商業施設　竣工予定
- 2026年1月頃　社会教育複合施設　着工予定
- 2027年頃　　商業施設（スーパーマーケット）原地区に開業予定

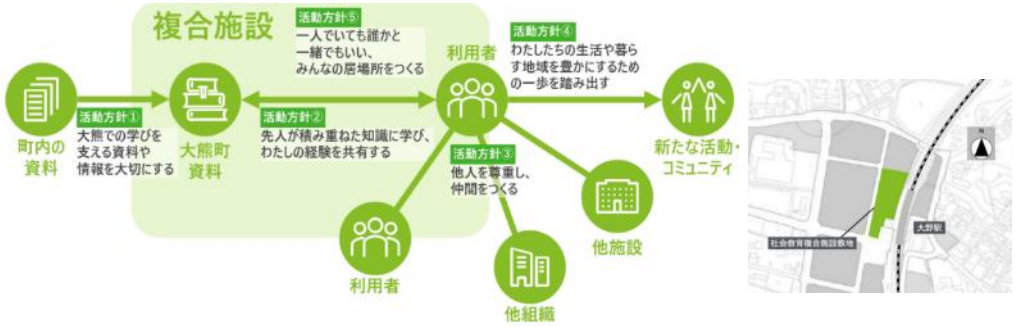
【産業交流施設「CREVA（くれば）おおくま」／大野駅西商業施設「クマＳＵＮテラス」】

３階建て、延べ床面積1万㎡弱。屋上庭園には太陽光発電を搭載予定。

コンビニ１店、物販店１店、飲食店５店の計７店が入居予定

【社会教育複合施設】

2024年７月に基本計画策定。建物環境性能はNearly ZEB水準以上。



【原地区商業施設】

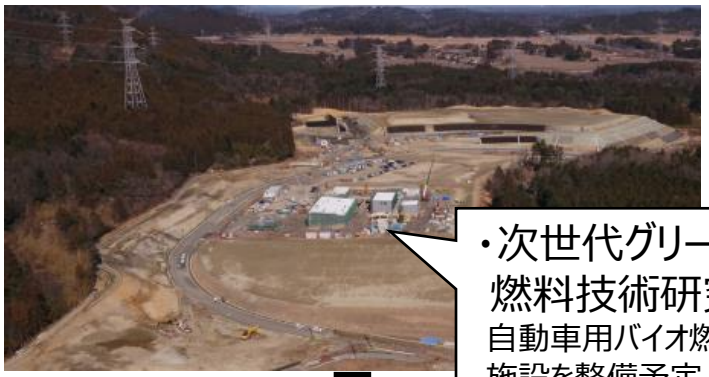
住宅エリア至近にスーパー（マルト）出店予定。

創 巡 贈
るるる
おおくま。

大熊町の状況③　企業立地状況

- 町内２つの工業団地では、現在３社の立地が決定。年内にバイオエタノール生産研究設備が大熊西工業団地にて操業開始予定。
- 条例に基づくエネルギー使用量報告対象事業者は、昨年度より17社増。環境再生関連企業の現地事務所が閉鎖となる一方で、比較的小規模事業者の町内立地（町内回帰）が進みつつある。

【大熊西工業団地】
令和7年度造成完了予定、一部供用開始



・次世代グリーンCO2燃料技術研究組合
自動車用バイオ燃料研究施設を整備予定

【大熊中央産業拠点】
令和５年造成完了、２社立地決定

・ピクセルハイ合同会社
コンテナ型データセンターを整備予定

・株式会社コネクトアラウンド

農業用ハウスにおける葉物野菜の栽培、レストラン・宿泊施設の整備を予定

創 巡 贈
るるる
おおくま。

大熊町ゼロカーボン補助金制度の運用

- 「大熊町ゼロカーボンの推進による復興まちづくり条例」を踏まえ、2022年4月に「大熊町ゼロカーボン補助金制度」を創設。
- 町内への帰還・居住や、企業の事業再開・開始に必要な費用の一部を補助し、再生可能エネルギーの導入等の脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進。

【おおくまゼロカーボン建築物支援事業】
- ZEH: 上限500万円
- ZEH-M: 上限40万円/㎡（最大5億円）
- ZEB: 上限40万円/㎡ （最大5億円）
- 省エネリフォーム: 上限150万円
- 緑化・環境改善: 上限20万円

【次世代モビリティ導入事業】
- EV: 上限110万円
- PHV: 上限60万円
- FCV: 上限250万円
- 充電設備・V2H等: 対象経費の1/2

【再生可能エネルギー導入補助事業】
- 太陽光パネル（家庭用）：最大出力（kW）×10万円
- 太陽光パネル（事業者用）：最大出力（kW）×10万円（上限2,000万円）
- 蓄電池（定置式）：最大充電量（kwh）×10万円（上限50万円）
- 蓄電池（可搬式）：最大充電量（kwh）×5万円（上限50万円）
- 町内の地域新電力会社に電力を供給するための再エネ発電設備: 上限1億円

創 巡 贈
るるる
おおくま。

大熊町ゼロカーボン補助金制度の補助実績

- 令和６年度９月時点での補助交付件数および事業の内訳は、以下のとおりである。
- 現在までの補助交付実績としては省エネリフォームが23件と多い。

【おおくまゼロカーボン建築物支援事業】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度 ※9月末時点	合計
ZEH／ZEH-M	0件	3件	0件	3件
ZEB	0件	0件	0件	0件
省エネリフォーム	14件	8件	1件	23件
緑化・環境改善	1件	2件	1件	4件
合　計	15件	13件	2件	30件

【次世代モビリティ導入事業】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度 ※9月末時点	合計
EV	0件	2件	0件	2件
PHV	0件	1件	0件	1件
FCV	0件	0件	0件	0件
V2H	0件	0件	0件	0件
合　計	0件	3件	0件	3件

【再生可能エネルギー設備等導入事業】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度 ※9月末時点	合　計
太陽光パネル	1件	1件	0件	2件
蓄電池	1件	0件	0件	1件
地域再エネ設備の導入	－	0件	0件	0件
合　計	2件	1件	0件	3件

※参考 令和6年度　申請者数(交付決定前)

おおくまゼロカーボン建築物支援事業	
ZEH／ZEH-M	5件
ZEB	1件
省エネリフォーム	3件
緑化・環境改善	1件
合　計	10件

再生可能エネルギー設備等導入事業	
太陽光パネル	0件
蓄電池	0件
地域再エネ設備の導入	0件
合　計	0件

次世代モビリティ導入事業	
EV	3件
PHV	0件
FCV	0件
V2H	0件
合　計	3件

創 巡 贈
るるる
おおくま。

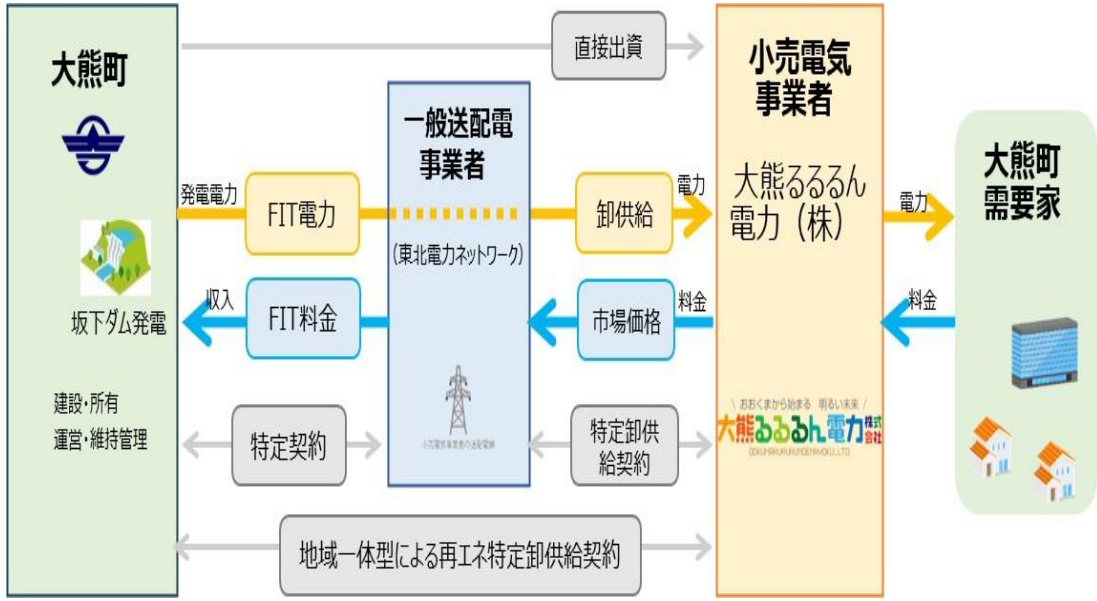
坂下ダム小水力発電所の整備

- 地域資源を有効活用した再エネ電源として、今年度から坂下ダムにおける小水力発電所（49.9kW）の整備工事（２ヵ年）に着手した。
- FIT制度の活用による採算性の確保に加え、特定供給卸制度にて地域新電力（るるるん電力）に供給することで再エネの地産地消を図る。
- 売電益は町のゼロカーボン施策の財源として活用を予定している。

【坂下ダム小水力発電所】

農業・工業用水の確保を主目的としたダムにおいて、既存水利権に影響のない範囲にて発電を実施。総発電量は年間で280Mwh程度（一般家庭70世帯分に相当）。

【事業フロー概要】



ペロブスカイト太陽電池の実証実験

- 大熊町と東芝エネルギーシステムズ株式会社は、2022年7月に締結した「ゼロカーボン推進による復興まちづくりに関する連携協定」に基づき、役場庁舎にてペロブスカイト太陽電池の実用化に向けた福島県内初の実証実験を開始。

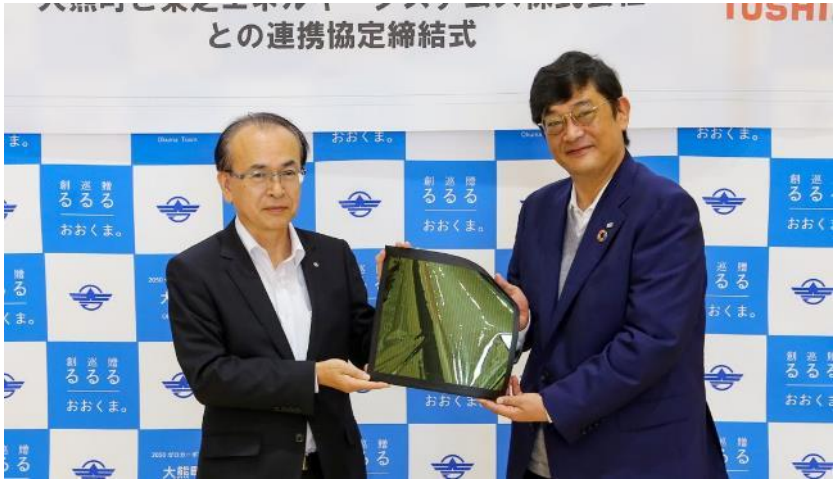
【実証実験の概要（2024年5月～）】

役場庁舎内にペロブスカイト太陽電池モジュール（約30cm×100cm）を4枚設置

５V程度の出力で、タブレット端末の充電や照明器具への給電が可能。

【連携協定の締結（2022年7月）】

ペロブスカイト太陽電池モジュールを持つ吉田町長（左）と四柳社長（右）



創 巡 贈
るるる
おおくま。

ゼロカーボンによる広域防災連携推進会議

- 今年3月の町民交流イベント「おおくま学園祭」にて、EV・FCVからのイベントステージへの電力供給実証を実施。
- 5月に第2回会議を開催し、第一部では新規会員の承認及び事例紹介等、第二部では希望者による下野上スマートコミュニティ施設等の現地視察会を実施。
- 会員の広域防災連携に関する取組状況も適宜更新

【ゼロカーボンによる広域防災連携推進会議　第2回総会】

出席者：会員40名[23団体（WEB参加1団体含む。）

新規会員の承認：4団体

事例紹介等：　5団体

実施状況（会長挨拶）

実施状況（事例紹介）

【会員の取組状況】

会員の多くが、①再生可能エネルギーの導入、②ZEVの蓄電池機能の活用、③ZEV・充放電設備等の普及、④レジリエンス強化等の取組を実施

取組項目	実施数	検討中	その他	合計
①再生可能エネルギーの導入	22件	4件	4件	30件
②ZEVの蓄電池機能の活用	21件	3件	6件	30件
③ZEV・充放電設備等の普及	17件	6件	7件	30件
④レジリエンス強化等	18件	6件	6件	30件

ゼロカーボン推進ロードマップの進捗状況①

凡例　◎：達成間近　○：順調に取組進行中　△：着手して間もないか、課題があるもの

①　再生可能エネルギーの最大限導入

取組項目	ロードマップ記載内容（2030年までの取組事項と達成すべき目標）	事務局進捗評価	現状
オンサイト太陽光	・公共施設に100%導入 ・住宅・事務所等の3割で導入	○	今後竣工予定の産業交流施設等はZEB-ready相当
メガソーラー	・2025年までにエリア、スキーム、パートナー企業の決定	△	除染等計画と歩調を合わせ検討
	・下野上スマートコミュニティにおける電力供給開始	◎	10月2日より特定送配電事業を開始
その他再エネ導入	・（風力）スケジュール決定・パートナー企業の選定	△	調査中（大きな進展は無し） ※阿武隈風力はじめ民間事業者の動きあり
	・（その他）実現可能な再エネを特定、事業スケジュールを決定	○	小水力・・・坂下ダム工事中（2ヵ年） バイオマス・・・関係者・住民を交えた勉強会を開催
新技術の開発・導入支援	・2025年までに導入可能な技術を特定、事業スケジュールを決定	○	ペロブスカイト太陽電池や路面太陽光発電の実証事業を実施中

創 巡 贈
るるる
おおくま。

ゼロカーボン推進ロードマップの進捗状況②

② 地産地消システムの構築、③ 快適で省エネなライフスタイルの推進

取組項目	ロードマップ記載内容（2030年までの取組事項と達成すべき目標）	事務局進捗評価	現状
電力供給の地産地消化	・2025年までにるるるん電力で町内再エネ電源を確保	○	坂下ダムの小水力発電由来の電気を活用予定だが、小規模にとどまる
熱供給の地産地消化	・町内の熱需要の調査 ・グリーン熱の導入方針策定	△	中央産業拠点のRE100化検討で熱利用も検討しているが、ほぼ未着手
見える化システム構築	・エネルギー消費を建築物やエネルギー単位で見える化	○	見える化システムの拡充を検討
住宅・建築物の省エネ化	・浜通りの気候に合ったゼロカーボン住宅の具体的な仕様検討	△	町内ZEH等からのデータ取得について今後検討
次世代交通の普及	・公用車の100%をEV・FCVに置換	△	昨年度から新規導入は無し ※公用車はリース契約に変更中
	・町内で新規導入する乗用車を100%EV・FCV化	△	交付件数は横ばい傾向
環境行動の促進・一般化	・広報、イベントの実施	○	県主催イベント等への出展
	・モデルとなるフルZEBの建設	△	環境教育施設について、新規建造にこだわらず検討中であるため、フルZEBの建設は一歩後退

ゼロカーボン推進ロードマップの進捗状況③

④　ゼロカーボンを源泉としたまちづくり

取組項目	ロードマップ記載内容（2030年までの取組事項と達成すべき目標）	事務局進捗評価	現状
大川原地区	・住宅・事業者の屋根の半分に太陽光発電設備を設置	○	公営住宅等にパネル設置
下野上地区	・民生部門のRE100達成	△	スマートコミュニティの運用開始に加え、追加の取組が必要

⑤　豊かな森里川海との共生、⑥官民一体の推進体制の構築

取組項目	ロードマップ記載内容（2030年までの取組事項と達成すべき目標）	事務局進捗評価	現状
グリーンインフラの構築・森林経営	・町内の住宅又は民間事業所の半数が緑化・環境改善を実施	△	補助実績が増加傾向にあり今後も継続実施
	・生物多様性の回復・保全に 配慮したまちづくり方針を検討	△	今後要検討 （他課作成の計画とも要連携）
官民一体の推進体制の構築	・町内事業者の参画する推進協議会を新たに設置	△	今後要検討 （国立環境研究所において、産学官の関係者に意識調査実施済）

資料２

大熊町2023年度
二酸化炭素排出量算定結果

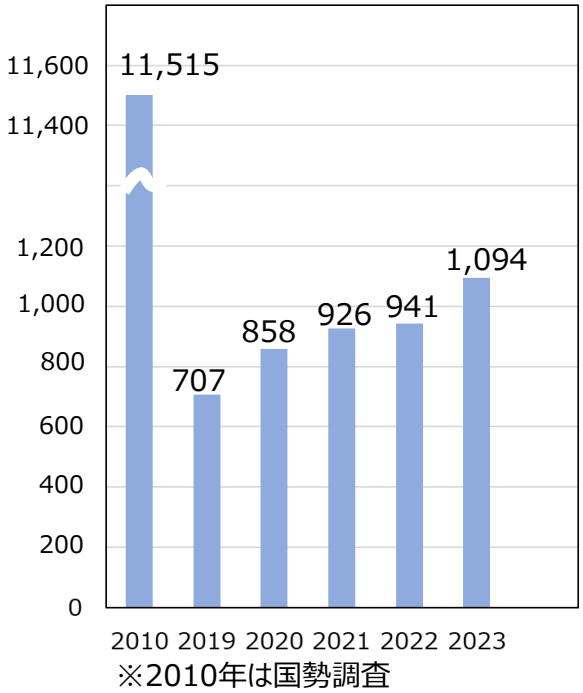
創 巡 贈
る る る
おおくま。

2024年11月　大熊町ゼロカーボン推進課

1．ゼロカーボン条例に基づく2023年度の算定

- 「大熊町ゼロカーボンの推進による復興まちづくり条例」（2021年9月制定）に基づき、2023年度のエネルギー使用量を把握した町内事業所（公共系施設を含む）は51か所です。（回収率：96.2%）
- また、2023年9月時点の町内居住人口は1,094人です。

人口（町内居住、人）



※2010年は国勢調査

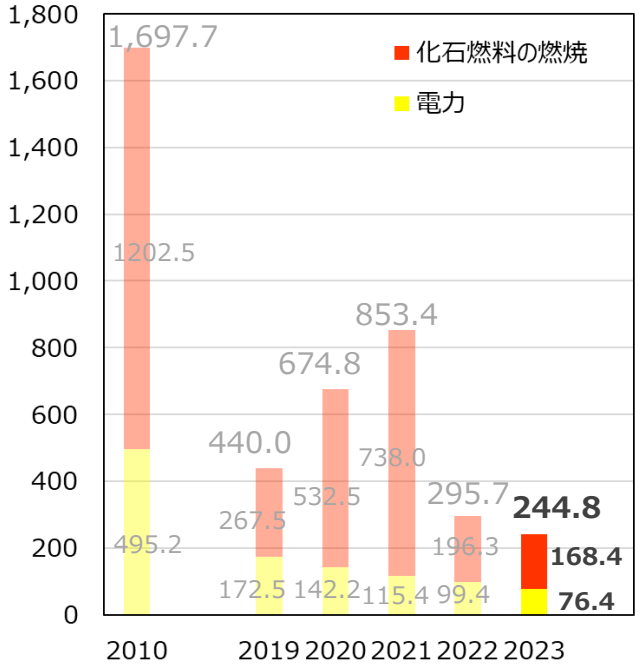
2023年度に開所した事業所例（学び舎ゆめの森）

2. エネルギー消費量（2023年度）
全体

- 2023年度の町内のエネルギー消費量は244.8TJで、化石燃料の燃焼（ガソリン等）に伴う消費量が全体の68.8%となっています。
- 部門別のエネルギー消費量を見ると、運輸部門が140.4TJと最も多く、全体の57.3%となっています。

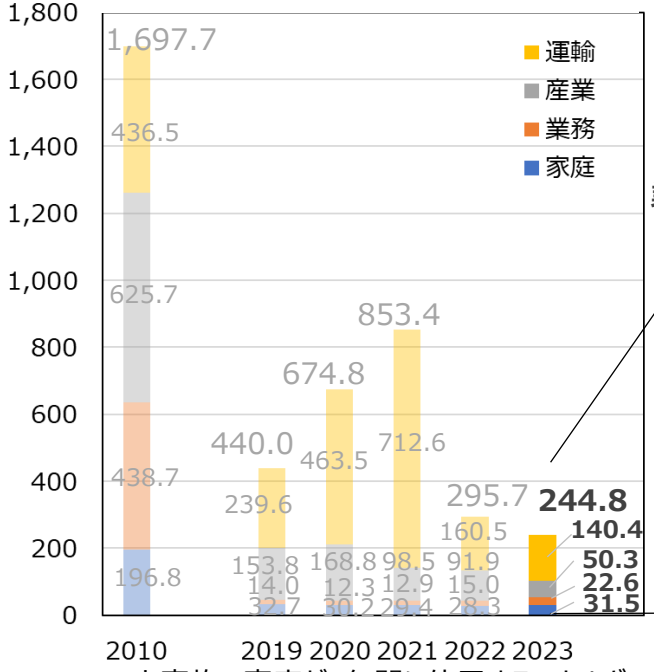
エネルギー消費量　全体

化石燃料・電力別（TJ）

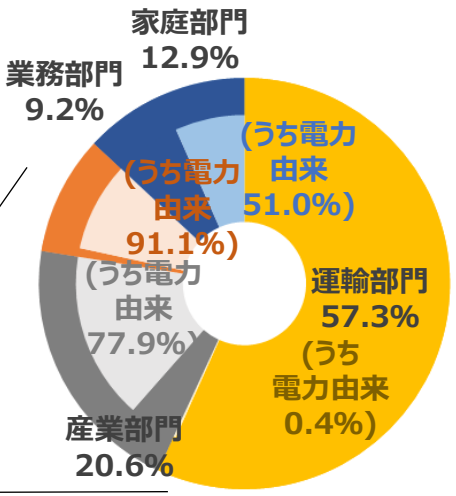


※東京電力福島第一原発は対象外

部門別（TJ）



エネルギー消費量内訳（合計：244.8TJ）



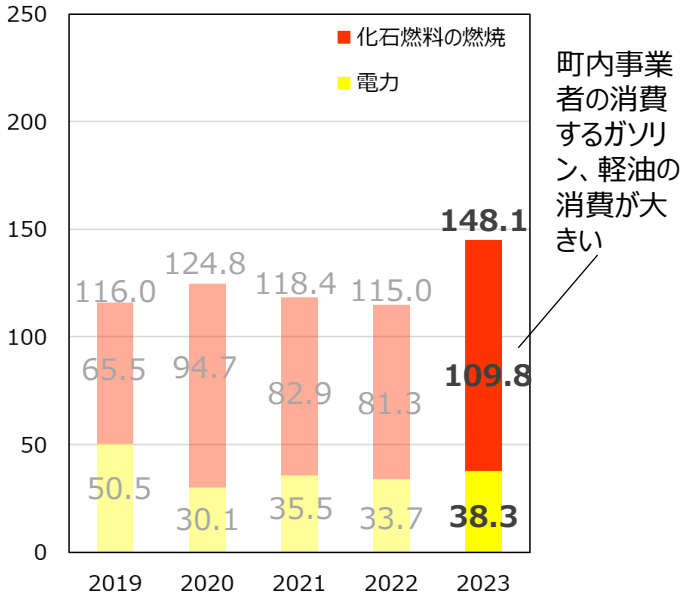
※4人家族の家庭が1年間に使用するエネルギーが、全国平均で0.043TJ（テラ・ジュール）であり、1TJは約23軒分です。
※1TJ=277,800kWhです。

2. エネルギー消費量（2023年度）全体（環境再生関連事業除く）

- 2023年度の町内のエネルギー消費量（環境再生関連事業を除く）は148.1TJで、化石燃料の燃焼（ガソリン等）に伴う消費量が全体の74.1%となっています。
- 部門別のエネルギー消費量を見ると、運輸部門が92.8TJと最も多く、全体の62.6%となっています。

エネルギー消費量　全体（環境再生関連事業を除く）

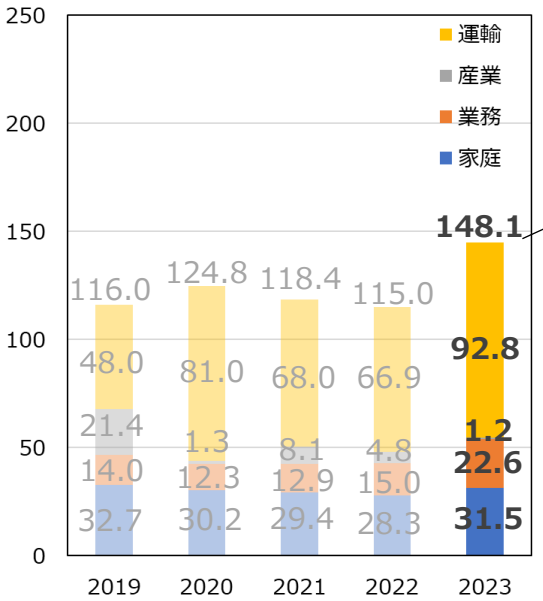
化石燃料・電力別（TJ）



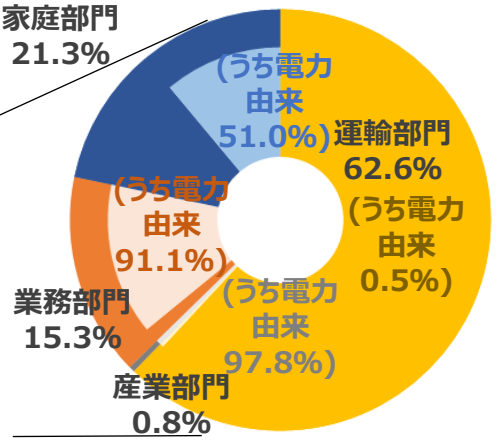
町内事業者の消費するガソリン、軽油の消費が大きい

※東京電力福島第一原発は対象外

部門別（TJ）



エネルギー消費量内訳（合計：148.1TJ）



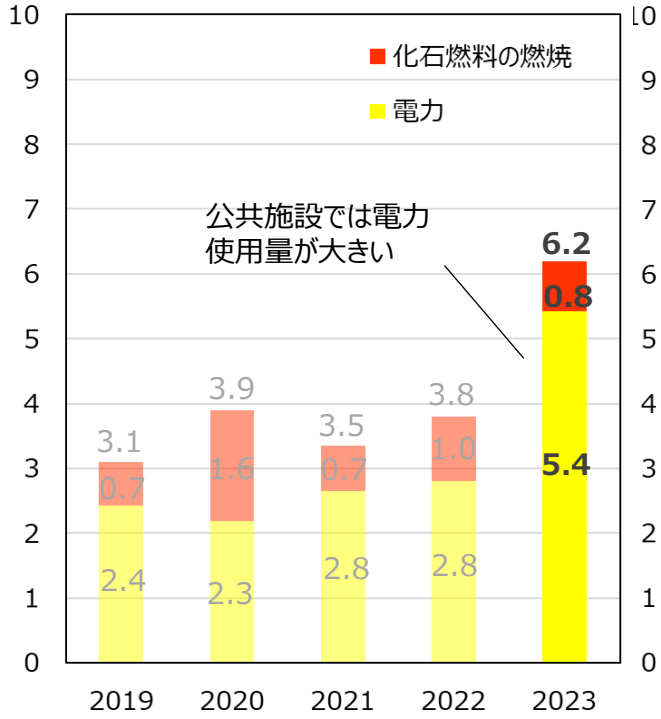
※4人家族の家庭が1年間に使用するエネルギーが、全国平均で0.043TJ（テラ・ジュール）であり、1TJは約23軒分です。
※1TJ=277,800kWhです。

2. エネルギー消費量（2023年度）
公共施設

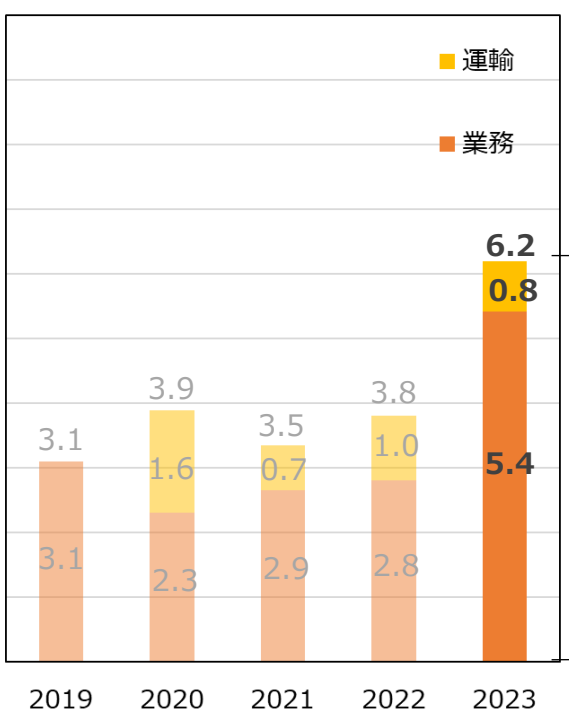
- 2023年度の公共施設のエネルギー消費量は6.2TJで、化石燃料の燃焼（ガソリン等）に伴う消費量が全体の12.4%となっています。
- 部門別のエネルギー消費量を見ると、業務部門が5.4TJと最も多く、全体の87.6%となっています。

エネルギー消費量　公共施設

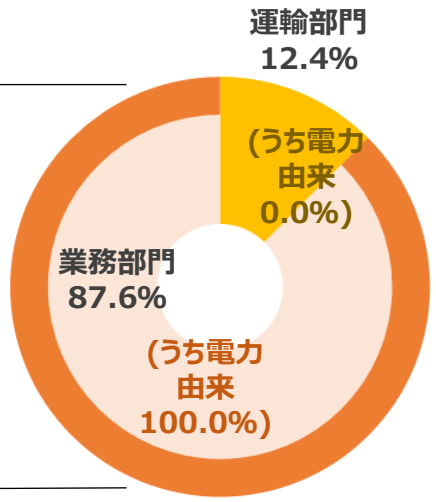
化石燃料・電力別（TJ）



部門別（TJ）



エネルギー消費量内訳（合計：6.2TJ）

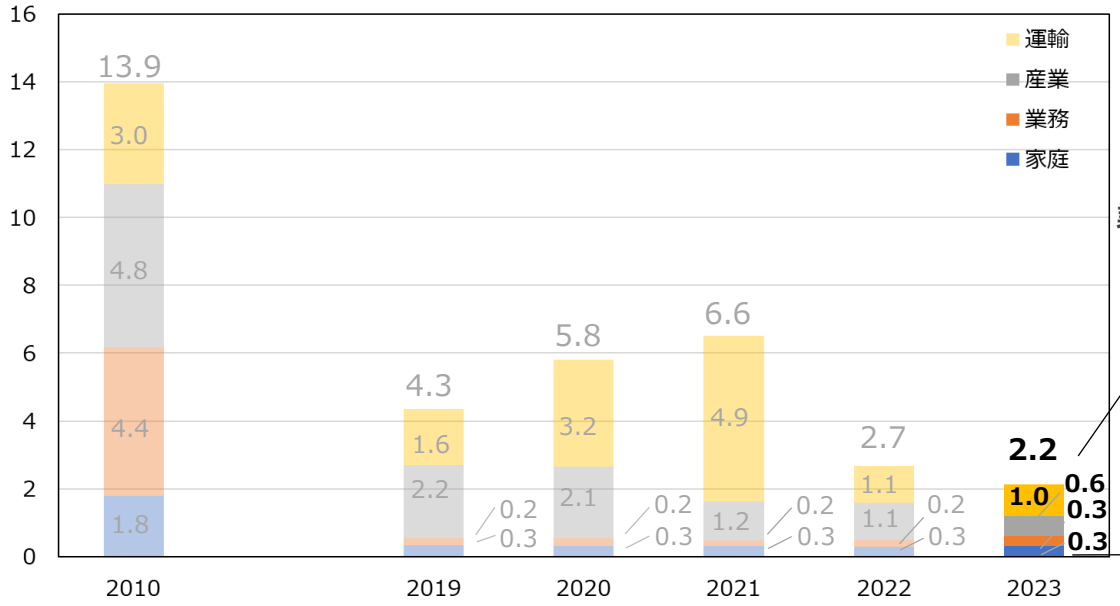


3. CO_2排出量（2023年度）
全体

- 2023年度の町内のCO_2排出量は2.2万t-CO_2と推計されます。
- 部門別に見ると、運輸部門が1.0万t-CO_2、産業部門が0.6万t-CO_2、家庭部門が0.3万t-CO_2、業務部門が0.3万t-CO_2と、運輸部門と産業部門の排出量が大きくなっています。

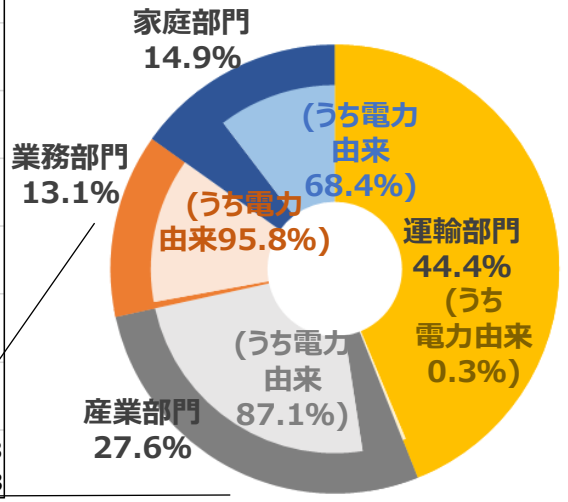
二酸化炭素排出量

CO_2排出量（万トン）全体



※東京電力福島第一原発は対象外

CO2排出量内訳（合計：2.2万t-CO2）



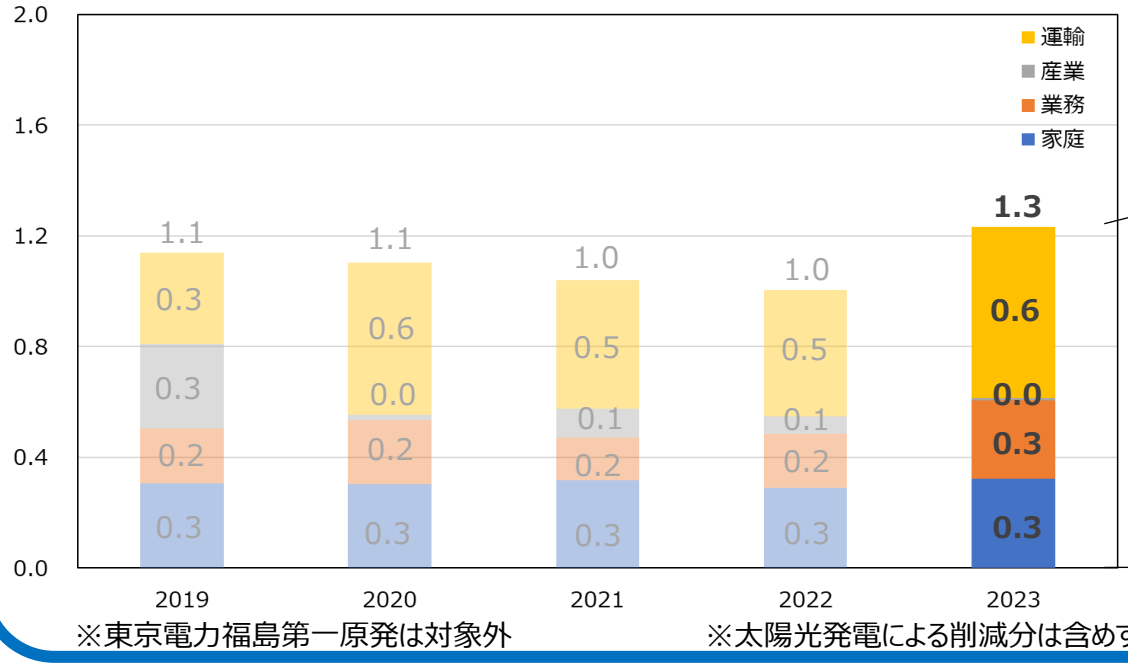
※太陽光発電による削減分は含めず

3. CO_2排出量（2023年度）
全体（環境再生関連事業を除く）

- 2023年度の町内のCO_2排出量（環境再生関連事業を除く）は1.3万t-CO_2と推計されます。
- 部門別では、運輸部門が0.6万t-CO_2、家庭部門が0.3万t-CO_2、業務部門が0.3万t-CO_2、産業部門が0.0万t-CO_2と、運輸部門の排出量が大きくなっています。

二酸化炭素排出量

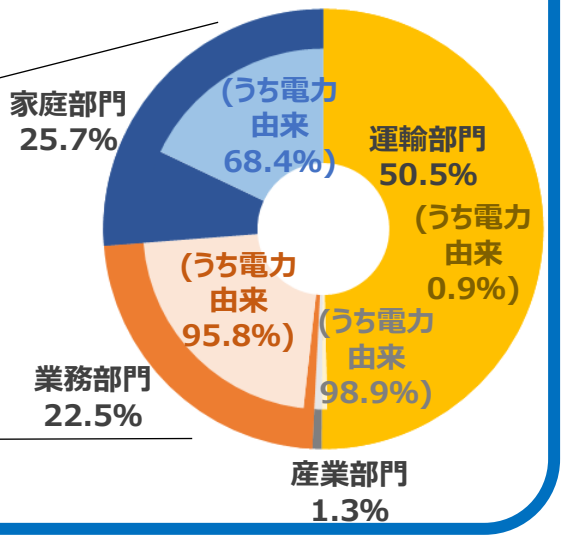
CO_2排出量（万トン）全体（環境再生関連事業を除く）



※東京電力福島第一原発は対象外

※太陽光発電による削減分は含めず

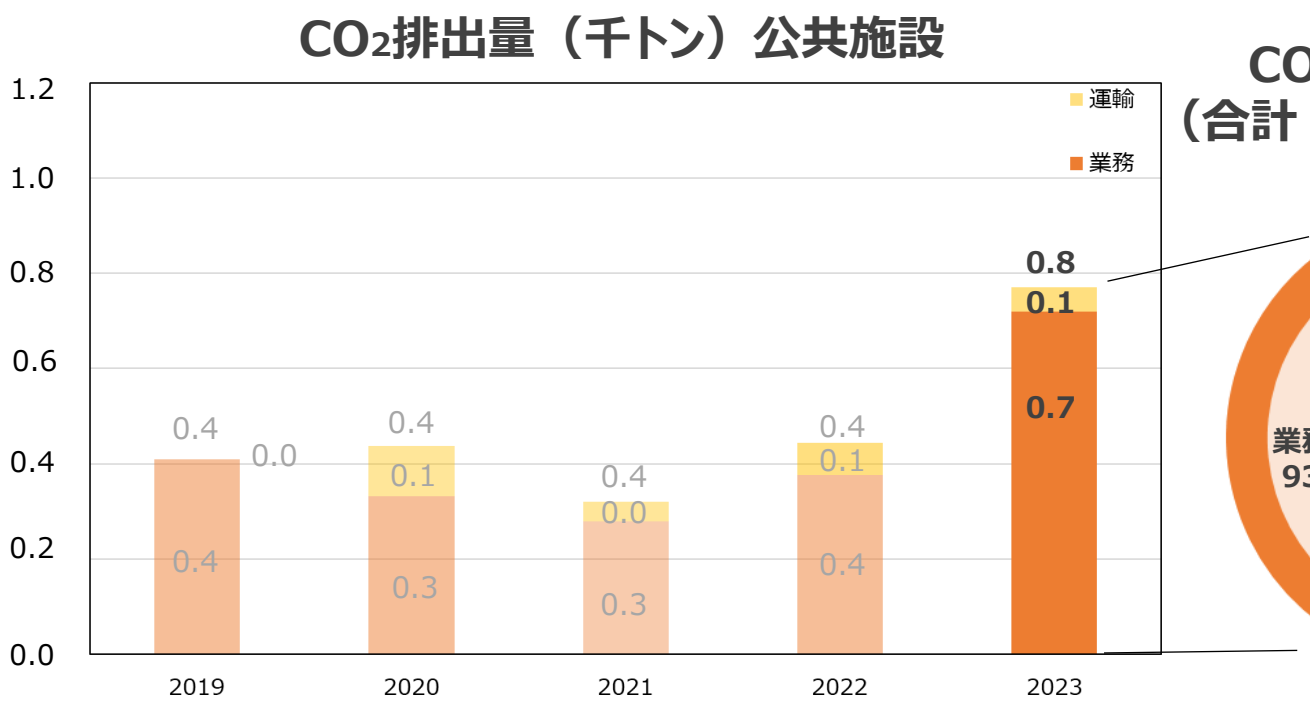
CO2排出量内訳（合計：1.3万t-CO2）

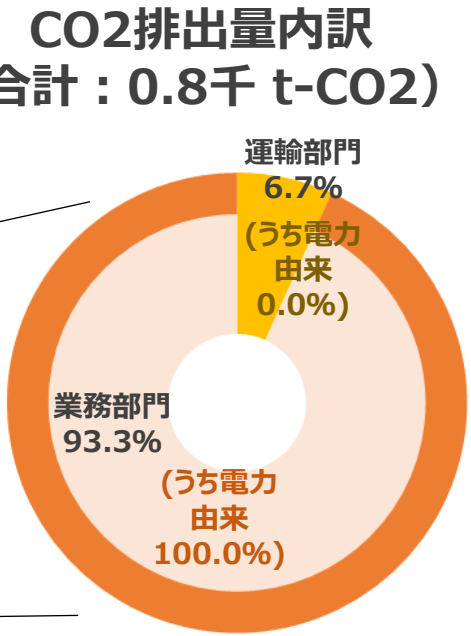


3. CO_2排出量（2023年度）
公共施設

- 2023年度の公共施設のCO_2排出量は0.8千t-CO_2と推計されます。
- 部門別では、業務部門が0.7千t-CO_2、運輸部門が0.1千t-CO_2と、業務部門の排出量が大きくなっています。

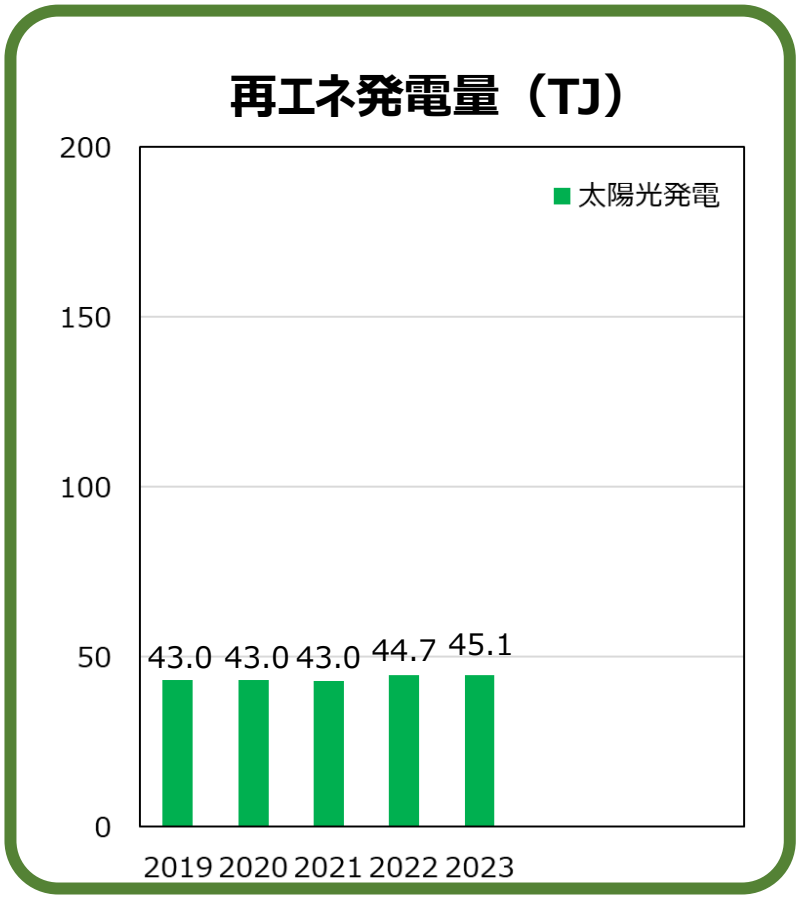
二酸化炭素排出量





4. 再エネ発電量（2023年度）

- 2023年度の再エネについて、町内ではメガソーラー発電所2か所10.5MW、公共施設屋根太陽光6か所0.7MW　合計11.2MWが稼働しており、再エネ発電量は45.1TJとなっています。
- CO_2削減貢献量としては、約0.7万t-CO_2分に該当します。



【大熊町ふるさと再興メガソーラー発電所】
福島発電
（約1.9MW、2015年度～）

【大熊エネルギー・メガソーラー発電所】
NTTファシリティーズ・北芝電機・大熊町・福島発電
（約8.6MW、2017年度～）

【大熊町役場屋根太陽光発電設備】
（155kW、2022年度～）

【町営住宅屋根太陽光発電設備】
（231kW、2022年度～）

※大熊町ふるさと再興メガソーラー発電所及び大熊エネルギー・メガソーラー発電所についてはFIT制度を利用して供給を行っています

＜参考1＞部門別燃料種別エネルギー消費量（TJ）2022年度、2023年度

＜2022年度＞

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	**合計**
産業(非製造業)	0.4			0.5	70.5	20.6	**91.9**
業務	0.0			1.9	13.1	0.0	**15.0**
運輸		136.2	23.9		0.4	0.0	**160.5**
家庭	8.9			4.0	15.5	0.0	**28.3**
合計	**9.3**	**136.2**	**23.9**	**6.4**	**99.4**	**20.6**	**295.7**
						町内の再エネ設備による発電量	**-44.7**
合計（再エネ発電事業を加味）							**251.0**

＜2023年度＞

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	**合計**
産業(非製造業)	0.1			0.2	39.2	10.8	**50.3**
業務	0.0			2.0	20.6	0.0	**22.6**
運輸		120.9	18.9		0.5	0.0	**140.4**
家庭	10.9			4.5	16.0	0.0	**31.5**
合計	**11.1**	**120.9**	**18.9**	**6.7**	**76.4**	**10.8**	**244.8**
						町内の再エネ設備による発電量	**-45.1**
合計（再エネ発電事業を加味）							**199.6**

＜参考2＞部門別燃料種別エネルギー消費量（TJ）
2022年度、2023年度（環境再生関連事業を除く）

＜2022年度＞　※環境再生関連事業を除く

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	**合計**
産業(非製造業)	0.0			0.0	4.7	0.0	**4.8**
業務	0.0			1.9	13.1	0.0	**15.0**
運輸		53.7	12.8		0.4	0.0	**66.9**
家庭	8.9			4.0	15.5	0.0	**28.3**
合計	**8.9**	**53.7**	**12.8**	**5.9**	**33.7**	**0.0**	**115.0**
						町内の再エネ設備による発電量	**-44.7**
合計（再エネ発電事業を加味）							**70.3**

＜2023年度＞　※環境再生関連事業を除く

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	**合計**
産業(非製造業)	0.0			0.0	1.2	0.0	**1.2**
業務	0.0			2.0	20.6	0.0	**22.6**
運輸		79.3	12.9		0.5	0.0	**92.8**
家庭	10.9			4.5	16.0	0.0	**31.5**
合計	**11.0**	**79.3**	**12.9**	**6.5**	**38.3**	**0.0**	**148.1**
						町内の再エネ設備による発電量	**-45.1**
合計（再エネ発電事業を加味）							**102.9**

＜参考3＞部門別燃料種別CO_2排出量（千t-CO_2）2022年度、2023年度

＜2022年度＞ （千t-CO2）

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	**合計**
産業(非製造業)	0.0			0.0	9.5	1.4	**11.0**
業務	0.0			0.1	1.8	0.0	**1.9**
運輸		9.3	1.6		0.1	0.0	**11.0**
家庭	0.6			0.2	2.0	0.0	**2.9**
合計	**0.6**	**9.3**	**1.6**	**0.4**	**13.4**	**1.4**	**26.8**
						町内の再エネ設備による発電量	**-6.6**
合計（再エネ発電事業を加味）							**20.2**

＜2023年度＞ （千t-CO2）

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	**合計**
産業(非製造業)	0.0			0.0	5.2	0.7	**6.0**
業務	0.0			0.1	2.7	0.0	**2.8**
運輸		8.3	1.3		0.1	0.0	**9.6**
家庭	0.8			0.3	2.2	0.0	**3.2**
合計	**0.8**	**8.3**	**1.3**	**0.4**	**10.2**	**0.7**	**21.6**
						町内の再エネ設備による発電量	**-6.7**
合計（再エネ発電事業を加味）							**14.9**

＜参考4＞部門別燃料種別CO_2排出量（千t-CO_2）
2022年度、2023年度（環境再生関連事業を除く）

＜2022年度＞　※環境再生関連事業を除く（千t-CO2）

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	**合計**
産業(非製造業)	0.0			0.0	1.0	0.0	**1.0**
業務	0.0			0.1	1.6	0.0	**1.6**
運輸		3.9	0.7		0.0	0.0	**4.6**
家庭	0.7			0.2	2.2	0.0	**3.2**
合計	**0.7**	**3.9**	**0.7**	**0.3**	**4.9**	**0.0**	**10.5**
						町内の再エネ設備による発電量	**-6.6**
合計（再エネ発電事業を加味）							**3.9**

＜2023年度＞　※環境再生関連事業を除く（千t-CO2）

	灯油	軽油	ガソリン	LPG	電力	A重油	**合計**
産業(非製造業)	0.0			0.0	0.2	0.0	**0.2**
業務	0.0			0.1	2.7	0.0	**2.8**
運輸		5.4	0.9		0.1	0.0	**6.3**
家庭	0.8			0.3	2.2	0.0	**3.2**
合計	**0.8**	**5.4**	**0.9**	**0.4**	**5.1**	**0.0**	**12.6**
						町内の再エネ設備による発電量	**-6.7**
合計（再エネ発電事業を加味）							**5.9**

＜参考5＞算定に使用した各種係数

		発熱量	炭素排出係数	CO_2排出係数
燃料	灯　油	36.7（MJ/L）	0.0185（kg-C/MJ）	2.49（kg-CO_2/L）
	軽　油	37.7（MJ/L）	0.0187（kg-C/MJ）	2.58（kg-CO_2/L）
	ガソリン	34.6（MJ/L）	0.0183（kg-C/MJ）	2.32（kg-CO_2/L）
	LPG	50.8（MJ/kg）	0.0161（kg-C/MJ）	3.00（kg-CO_2/kg）
電力	東北電力㈱	－	－	0.477（kg-CO_2/kWh）
	大熊るるるん電力㈱	－	－	0.478（kg-CO_2/kWh）
	東京電力エナジーパートナー㈱	－	－	0.457（kg-CO_2/kWh）
	テプコカスタマ―サービス㈱	－	－	0.445（kg-CO_2/kWh）
	㈱UPDATER	－	－	0.151（kg-CO_2/kWh）
	スマートエコエナジー㈱	－	－	0.463（kg-CO_2/kWh）

※電力以外：環境省「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」Ver.1.0（平成29年3月）
※電力：各社2024年度提出用排出係数（2022年度実績）

創 巡 贈
るるる
おおくま。

＜参考6＞部門別の算定方法

部門	説明
家庭部門	家庭部門のCO_2排出量　＝　福島県エネルギー消費量 ×　（大熊町／福島県）　×　エネルギー種別排出係数 ＜世帯数＞ ＜世帯数＞　大熊町：863世帯（町内居住人口をもとに算出 R5.9）、福島県：750,072世帯　（福島県現住人口調査結果R5.9）
業務部門	業務部門のCO_2排出量 ＝各事業者のエネルギー消費量報告×　エネルギー種別排出係数
産業部門	産業部門のCO_2排出量 ＝各事業者のエネルギー消費量報告×　エネルギー種別排出係数
運輸部門	①自動車（貨物） 自動車（貨物）部門のCO_2排出量 ＝各事業者のエネルギー消費量報告×エネルギー種別排出係数
	②自動車（旅客） 自動車（旅客）部門のCO_2排出量　＜自動車保有台数＞ ＝全国のエネルギー消費量×（大熊町/全国）×エネルギー種別排出係 ＜自動車保有台数（乗用車）＞　大熊町：890台（福島県市町村別保有車両数R5.3）、全国：61,953,135台　（自検協 自動車保有台数R5.3）
	③鉄道 鉄道部門のCO_2排出量 ＝全国のエネルギー消費量×（大熊町/全国）×エネルギー種別排出係数数 ＜人口＞ ＜人口＞　大熊町：1,094人（町内居住人口 R5.9）、全国：12,435万人　（人口推計 R5.10）